



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日  
東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 安紀  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月29日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日  
 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	12,105	△4.4	2,512	48.4	1,341	36.8
25年3月期中間期	12,657	0.1	1,693	18.6	980	△4.1

(注) 包括利益 26年3月期中間期 1,372百万円(△7.8%) 25年3月期中間期 1,488百万円(15.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	156.80	156.65
25年3月期中間期	114.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,415,720	58,931	4.2
25年3月期	1,380,923	57,789	4.2

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 58,894百万円 25年3月期 57,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	△5.6	2,100	0.0	245.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

26年3月期中間期	8,793,776株	25年3月期	8,793,776株
26年3月期中間期	241,111株	25年3月期	240,945株
26年3月期中間期	8,552,755株	25年3月期中間期	8,553,098株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	10,786	△6.2	2,403	49.0	1,242	34.6
25年3月期中間期	11,493	0.9	1,613	19.9	923	△5.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
26年3月期中間期	145.23					
25年3月期中間期	107.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	1,414,670		57,228		4.0	
25年3月期	1,379,306		56,184		4.1	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 57,190百万円 25年3月期 56,173百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,800	△5.7	2,000	△0.6	233.84	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 中間連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 5
中間連結損益計算書 .....	P. 5
中間連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
3. 中間財務諸表 .....	P. 10
(1) 中間貸借対照表 .....	P. 10
(2) 中間損益計算書 .....	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	P. 13

【平成26年3月期 中間決算説明資料】

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済をみますと、国内景気は回復ペースがやや鈍化したものの、内外需要の拡大により回復基調が明確となりました。個人消費はアベノミクス効果や株高に伴う消費者マインドの改善に加え、雇用・所得環境の持ち直しから堅調な動きとなり、生産活動は緩やかに増加し、住宅投資は政策効果もあり増加傾向が続きました。設備投資は慎重姿勢が続きましたが、企業収益の改善傾向から非製造業を中心に持ち直しの動きがみられ、公共投資は緊急経済対策や復興関連工事の本格化に伴い増勢が続きました。株価（日経平均）は上昇基調を続けておりましたが、投資家の利益確定売りなどを受けて一旦は下落し、その後、為替の円安方向の動きなどを背景に回復し、足元では14千円程度で推移しました。

岩手県内経済をみますと、個人消費は雇用・所得環境の改善の足取りが遅く、天候不順の影響やエコカー補助金終了に伴う反動減が続くなど、持ち直しの動きに足踏み感がみられましたが、生産活動は輸出関連業種を中心に生産が上向いたほか、自動車関連や窯業・土石で高操業が続くなど持ち直しの動きとなり、民間企業の設備投資は建設業やサービス業で増加するなど比較的堅調な動きになりました。公共投資は復興関連工事を中心に増勢が続き、住宅投資も復興需要による持家や貸家の増加が全体を押し上げ震災前を上回る高水準で推移するなど、県内経済は一部に弱さがみられたものの、全体として持ち直しの動きが続きました。また、農業においては、水稻は出穂期の長雨や日照不足など天候不順の影響から作柄概況は「やや良」から一転「平年並み」となり、野菜は生育遅れから葉物野菜などを中心に出荷減となり数量は前年を下回ったものの、出荷金額は品薄傾向から野菜相場の高値傾向が続き、前年を上回りました。漁業は定置網漁を中心にブリやサバなど水揚げは前年を大きく上回りましたが、震災前の8割にとどまり、金額も前年を上回ったものの震災前には及ばず、漁業全体の復興はいまだ道半ばの状況となっています。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して引き続き地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比552百万円減少して12,105百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償却の減少などにより前年同期比1,371百万円減少しました。その結果、経常利益は、前年同期比819百万円増加して2,512百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比361百万円増加して1,341百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比289億円増加して1兆3,284億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが引き続き順調に増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比150億円減少して8,770億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比429億円増加して4,032億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、コア業務純益が当初予想を上回り、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、前回発表予想（平成25年5月14日公表）の当中間期の業績予想を上方修正しておりますが、通期の業績予想につきましても、当中間期の業績等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,100	1,750
今回修正予想 (B)	3,950	2,100
増減額 (B - A)	850	350
増減率 (%)	27.4	20.0
前期実績 (平成25年3月期)	4,185	2,101

【個別】

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,000	1,700
今回修正予想 (B)	3,800	2,000
増減額 (B - A)	800	300
増減率 (%)	26.7	17.6
前期実績 (平成25年3月期)	4,031	2,012

2. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,631	56,729
コールローン及び買入手形	70,634	50,236
買入金銭債権	1,589	1,119
商品有価証券	82	78
金銭の信託	1,384	1,377
有価証券	360,222	403,215
貸出金	892,095	877,070
外国為替	615	509
リース債権及びリース投資資産	5,215	5,226
その他資産	4,209	3,544
有形固定資産	17,474	17,257
無形固定資産	425	453
繰延税金資産	3,535	3,491
支払承諾見返	7,003	6,006
貸倒引当金	△14,196	△10,597
資産の部合計	1,380,923	1,415,720
<b>負債の部</b>		
預金	1,299,556	1,328,496
借入金	3,414	3,461
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,629	10,767
賞与引当金	336	350
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	1,765	1,752
役員退職慰労引当金	426	5
睡眠預金払戻損失引当金	64	70
ポイント引当金	7	6
再評価に係る繰延税金負債	2,900	2,870
支払承諾	7,003	6,006
負債の部合計	1,323,133	1,356,788
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	35,992	37,130
自己株式	△784	△785
株主資本合計	47,958	49,095
その他有価証券評価差額金	4,739	4,771
土地再評価差額金	5,080	5,026
その他の包括利益累計額合計	9,820	9,798
新株予約権	11	37
純資産の部合計	57,789	58,931
負債及び純資産の部合計	1,380,923	1,415,720

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	12,657	12,105
資金運用収益	9,483	8,912
(うち貸出金利息)	7,890	7,350
(うち有価証券利息配当金)	1,546	1,501
役務取引等収益	1,242	1,285
その他業務収益	1,548	1,355
その他経常収益	383	552
経常費用	10,964	9,593
資金調達費用	633	526
(うち預金利息)	555	452
役務取引等費用	1,031	1,012
その他業務費用	1,690	1,145
営業経費	7,051	6,726
その他経常費用	557	182
経常利益	1,693	2,512
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	11
特別損失	102	184
固定資産処分損	1	4
減損損失	100	179
税金等調整前中間純利益	1,590	2,338
法人税、住民税及び事業税	129	994
法人税等調整額	480	3
法人税等合計	610	997
少数株主損益調整前中間純利益	980	1,341
中間純利益	980	1,341

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	980	1,341
その他の包括利益	508	31
その他有価証券評価差額金	508	31
中間包括利益	1,488	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,488	1,372



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,761	7,761
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	34,332	35,992
当中間期変動額		
剰余金の配当	△299	△256
中間純利益	980	1,341
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	33	53
当中間期変動額合計	714	1,138
当中間期末残高	35,046	37,130
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△784	△784
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△784	△785
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	46,298	47,958
当中間期変動額		
剰余金の配当	△299	△256
中間純利益	980	1,341
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	33	53
当中間期変動額合計	713	1,137
当中間期末残高	47,012	49,095

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	736	4,739
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	508	31
当中間期変動額合計	508	31
当中間期末残高	1,245	4,771
土地再評価差額金		
当期首残高	5,195	5,080
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△33	△53
当中間期変動額合計	△33	△53
当中間期末残高	5,162	5,026
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,932	9,820
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	475	△21
当中間期変動額合計	475	△21
当中間期末残高	6,407	9,798
新株予約権		
当期首残高	11	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	26
当中間期変動額合計	△0	26
当中間期末残高	11	37
純資産合計		
当期首残高	52,242	57,789
当中間期変動額		
剰余金の配当	△299	△256
中間純利益	980	1,341
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	33	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	474	4
当中間期変動額合計	1,188	1,141
当中間期末残高	53,431	58,931

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,580	56,678
コールローン	70,634	50,236
買入金銭債権	1,589	1,119
商品有価証券	82	78
金銭の信託	1,384	1,377
有価証券	361,199	404,192
貸出金	896,215	881,721
外国為替	615	509
その他資産	2,800	2,172
その他の資産	2,800	2,172
有形固定資産	17,294	17,140
無形固定資産	376	396
繰延税金資産	3,438	3,393
支払承諾見返	7,003	6,006
貸倒引当金	△13,909	△10,352
資産の部合計	1,379,306	1,414,670
<b>負債の部</b>		
預金	1,300,929	1,330,393
借入金	3,000	3,000
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	3,719	10,049
未払法人税等	230	919
資産除去債務	155	156
その他の負債	3,332	8,972
賞与引当金	322	334
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	1,730	1,716
役員退職慰労引当金	421	—
睡眠預金払戻損失引当金	64	70
再評価に係る繰延税金負債	2,900	2,870
支払承諾	7,003	6,006
負債の部合計	1,323,121	1,357,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	34,387	35,426
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	30,886	31,926
圧縮積立金	211	210
別途積立金	28,440	30,040
繰越利益剰余金	2,235	1,675
自己株式	△784	△785
株主資本合計	46,353	47,392
その他有価証券評価差額金	4,739	4,771
土地再評価差額金	5,080	5,026
評価・換算差額等合計	9,820	9,798
新株予約権	11	37
純資産の部合計	56,184	57,228
負債及び純資産の部合計	1,379,306	1,414,670

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	11,493	10,786
資金運用収益	9,484	8,917
(うち貸出金利息)	7,885	7,349
(うち有価証券利息配当金)	1,552	1,507
役務取引等収益	1,188	1,230
その他業務収益	401	80
その他経常収益	419	558
経常費用	9,879	8,383
資金調達費用	628	521
(うち預金利息)	556	452
役務取引等費用	1,103	1,086
その他業務費用	695	20
営業経費	6,901	6,578
その他経常費用	550	176
経常利益	1,613	2,403
特別利益	—	11
特別損失	102	184
税引前中間純利益	1,511	2,229
法人税、住民税及び事業税	121	982
法人税等調整額	465	5
法人税等合計	587	987
中間純利益	923	1,242

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
資本剰余金合計		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	213	211
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	212	210
別途積立金		
当期首残高	27,040	28,440
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,400	1,600
当中間期変動額合計	1,400	1,600
当中間期末残高	28,440	30,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061	2,235
当中間期変動額		
剰余金の配当	△299	△256
圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△1,400	△1,600
中間純利益	923	1,242
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	33	53
当中間期変動額合計	△741	△560
当中間期末残高	1,320	1,675

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	32,816	34,387
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△299	△256
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	923	1,242
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	33	53
当中間期変動額合計	657	1,039
当中間期末残高	33,474	35,426
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△784	△784
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△784	△785
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,782	46,353
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△299	△256
中間純利益	923	1,242
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	33	53
当中間期変動額合計	657	1,038
当中間期末残高	45,440	47,392
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	736	4,739
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	508	31
当中間期変動額合計	508	31
当中間期末残高	1,245	4,771
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,195	5,080
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△33	△53
当中間期変動額合計	△33	△53
当中間期末残高	5,162	5,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,932	9,820
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	474	△21
当中間期変動額合計	474	△21
当中間期末残高	6,407	9,798



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	11	11
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	26
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>26</b>
当中間期末残高	11	37
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	50,726	56,184
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△299	△256
中間純利益	923	1,242
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	33	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	474	4
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,131</b>	<b>1,043</b>
当中間期末残高	51,858	57,228

平成26年3月期

# 中間決算説明資料



心はひとつ。



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成26年3月期中間決算ハイライト		1
II	平成26年3月期中間決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	10
	2. 業務純益	単	11
	3. 利鞘	単	12
	4. 有価証券関係損益	単	12
	5. 自己資本比率	連・単	13
	6. ROE	単	14
	7. 有価証券の評価損益	連・単	14
	8. 退職給付関連	単	15
	9. OHR	単	15
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	16
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
	3. 金融再生法開示債権	単	17
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	17
	5. 業種別貸出金状況等	単	18
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	19
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	20
	8. 自己査定の状況	単	20

## I 平成26年3月期中間決算ハイライト(単体)

## 1. 総括

- 経常収益**は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比 707 百万円減少し 10,786 百万円となりました。
- コア業務粗利益**は、資金利益が減少したことなどにより前年同期比 358 百万円減少して 8,606 百万円となりました。
- －資金利益は、貸出金利回の低下などによる利鞘の縮小により、前年同期比 460 百万円減少して 8,396 百万円となりました。
  - －役務利益(役務収益から役務費用を控除)は、投信販売手数料などによる役務収益の増加や役務費用の減少により、前年同期比 58 百万円増加して 143 百万円となりました。
- 経費**は、物件費で基幹システムの減価償却が終了したことなどから、前年同期比 254 百万円減少して 6,572 百万円となりました。
- コア業務純益**は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部をカバーしたことなどから、前年同期比 105 百万円減少の 2,033 百万円となりました。
- 経常利益**は、有価証券関係損益が前年同期比で 781 百万円増加したことなどから、前年同期比 790 百万円増加の 2,403 百万円となりました。
- 中間純利益**は、経常利益の増加により前年同期比 319 百万円増加し 1,242 百万円となりました。
- 預金**は、個人預金とその他(主に公金預金)の積上げにより、預金全体では前年同期比 497 億円増加して 1 兆 3,303 億円となりました。**貸出金**は、住宅ローンと消費者ローン、及びその他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加したことから、貸出金全体では前年同期比 14 億円増加の 8,817 億円となりました。
- 自己資本比率**は、25年3月末比では自己資本の増加により0.23%上昇して10.24%、また、Tier1比率(基本的項目比率)は、25年3月末比0.23%上昇して8.00%となりました。**不良債権比率**は、25年3月末比0.32%低下して2.97%となりました。

## 2. 損益

(単位:百万円、%)

	24年中間期 実績	25年中間期 実績	増減
経常収益	11,493	10,786	△ 707
コア業務粗利益※1	8,964	8,606	△ 358
うち資金利益	8,856	8,396	△ 460
うち役務利益	85	143	58
経費	6,826	6,572	△ 254
人件費	3,169	3,165	△ 4
物件費・税金	3,657	3,407	△ 250
コア業務純益※2	2,138	2,033	△ 105
有価証券関係損益	△ 687	94	781
与信費用※3	37	△ 1	△ 38
経常利益	1,613	2,403	790
特別損益	△ 102	△ 173	△ 71
税引前中間純利益	1,511	2,229	718
法人税等	587	987	400
中間純利益	923	1,242	319
OHR(経費/コア業務粗利益)	76.14	76.37	0.23
ROE(中間純利益)	3.59	4.37	0.78

※1 コア業務粗利益=資金利益+役務利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益=コア業務粗利益-経費

※3 与信費用=貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損-貸倒引当金戻入益

### 1. 経常収益

経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比 707 百万円減少し 10,786 百万円となりました。 P5. 参照

### 2. 経常利益

経常利益は、有価証券関係損益が増加したことなどから、前年同期比 790 百万円増加して 2,403 百万円となりました。

#### <コア業務粗利益>

コア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどにより前年同期比 358 百万円減少して 8,606 百万円となりました。

－資金利益は、貸出金利回の低下などによる利鞘の縮小により、前年同期比 460 百万円減少して 8,396 百万円となりました。 P5. 参照

－役務利益(役務収益から役務費用を控除)は、役務収益の増加や役務費用の減少により、前年同期比 58 百万円増加して 143 百万円となりました。

－経費は、物件費で基幹システムの減価償却が終了したことなどから、前年同期比 254 百万円減少して 6,572 百万円となりました。

#### <コア業務純益>

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を経費の削減により一部カバーしたことなどから、前年同期比 105 百万円減少の 2,033 百万円となりました。

### 3. 中間純利益

以上により、中間純利益は前年同期比 319 百万円増加の 1,242 百万円となりました。

## 3. 業 容

### 1. 預 金

預金は、前年同期比で個人預金が 57 億円(0.60%)、その他(主に公金預金)が 442 億円(56.87%)増加したため、全体では、前年同期比 497 億円(3.88%)増加の 1 兆 3,303 億円となりました。 P3. 参照

### 2. 預かり資産

預かり資産は、前年同期比で生命保険が 98 億円(13.1%)、投資信託が 56 億円(25.4%)と共に増加し、預かり資産全体では、前年同期比 155 億円(15.9%)増加し 1,126 億円となりました。 P3. 参照

### 3. 貸 出 金

貸出金は、前年同期比で、事業性貸出金が減少したものの、住宅ローン、消費者ローン、その他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加したことから、貸出金全体では、前年同期比 14 億円(0.16%)増加の 8,817 億円となりました。 P4. 参照

## 4. 関連計数

### 1. 有価証券評価差額

その他有価証券の評価差額は、25 年 3 月末比で株価の回復の影響などから、0.7 億円改善して 70 億円の評価差益となりました。 P6. 参照

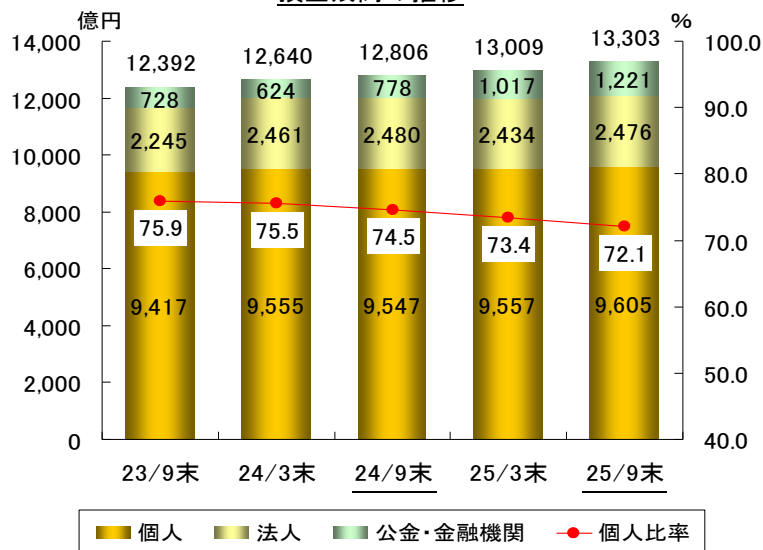
### 2. 自己資本比率(単体)

自己資本比率は、25 年 3 月末比では自己資本の増加により、0.23%上昇し 10.24%となりました。また、Tier1 比率(基本的項目比率)では、25 年 3 月末比 0.23%上昇して 8.00%となりました。 P6. 参照

### 3. 不良債権比率

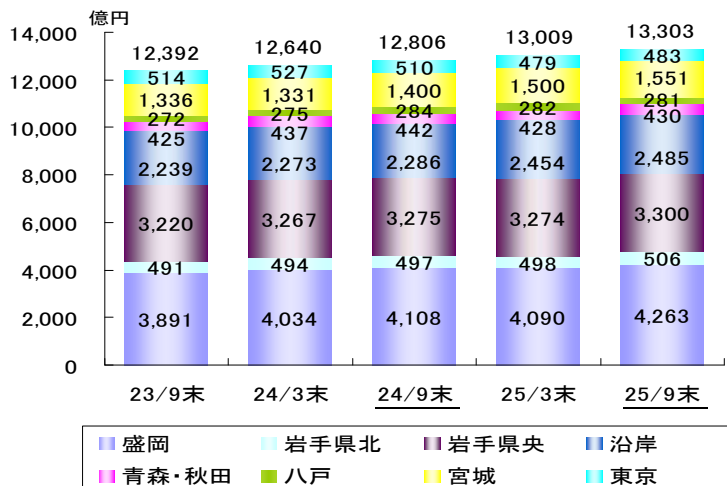
金融再生法開示債権は、25 年 3 月末比 33 億円減少して 264 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、25 年 3 月末比 0.32%低下して 2.97%となりました。 P7. 参照

### 預金残高の推移

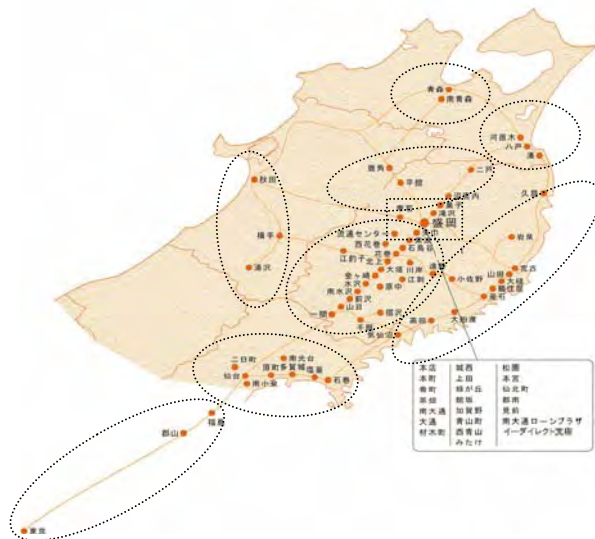


預金残高は、個人預金、公金・金融機関(主に公金預金)が増加したため、預金残高全体では前年同期比 497 億円(3.88%)増加して1兆3,303億円となりました。

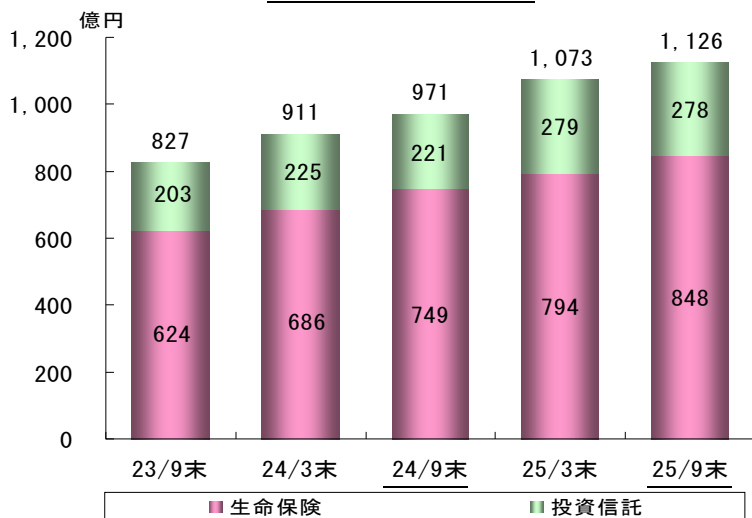
### 地域別預金残高の推移



地域別預金残高は、前年同期比で盛岡、沿岸など岩手県内地域や宮城地域を中心に増加いたしました。

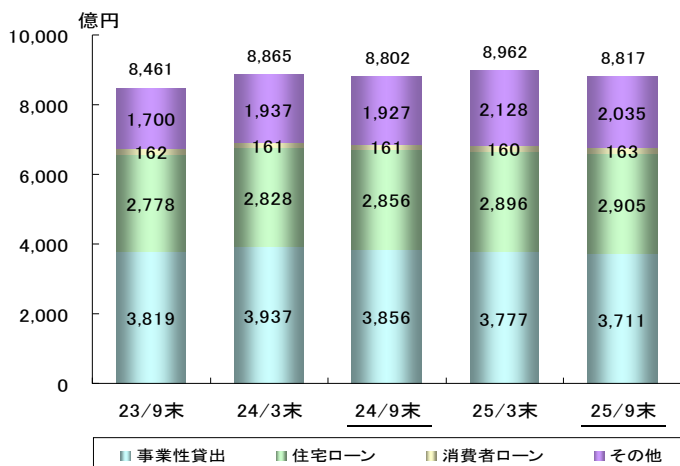


### 預かり資産残高の推移



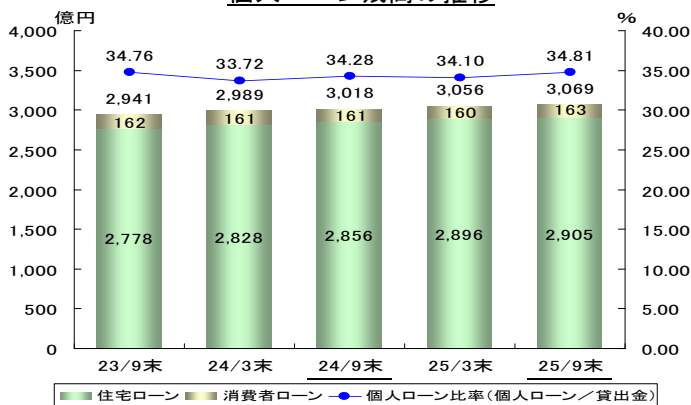
生命保険は前年同期比 98 億円(13.1%)増加し、投資信託は前年同期比 56 億円(25.4%)増加しました。預かり資産残高としては、前年同期比 155 億円増加して1,126億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 11.7%となりました。

### 貸出金残高の推移

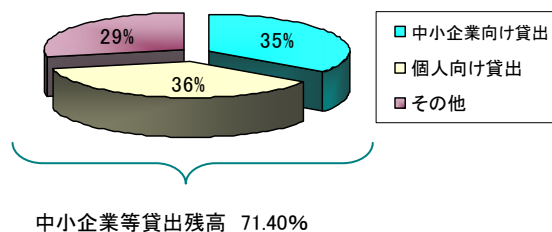


貸出金残高は、前年同期比で、事業性貸出金が減少したものの、住宅ローン、消費者ローン、その他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加し、貸出金全体では前年同期比 14 億円(0.16%)増加の 8,817 億円となりました。

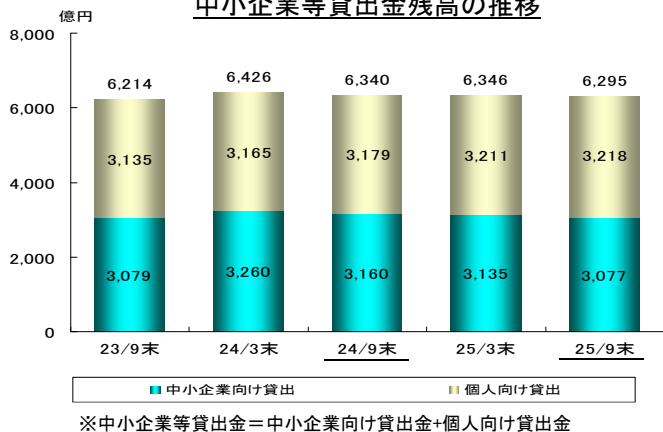
### 個人ローン残高の推移



### 貸出金残高の構成比

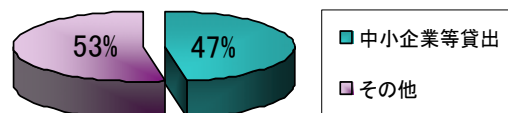


### 中小企業等貸出金残高の推移



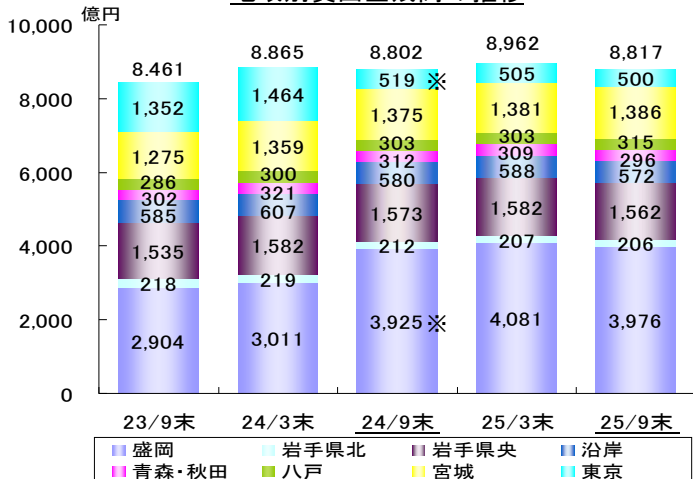
### 預金に対する中小企業等貸出の割合

預金で調達した資金のうち中小企業や個人向けへの貸出金での運用構成



※預金に対する中小企業等貸出の割合=中小企業等貸出金残高÷総預金残高

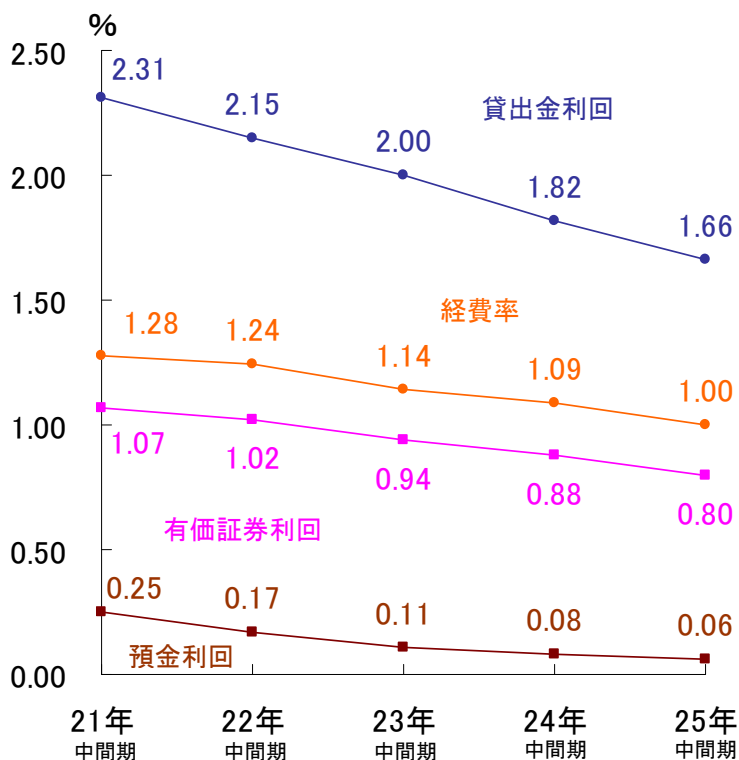
### 地域別貸出金残高の推移



地域別貸出金残高は、前年同期比では、八戸、宮城などの地域において増加したものの県央、沿岸などの地域は減少いたしました。

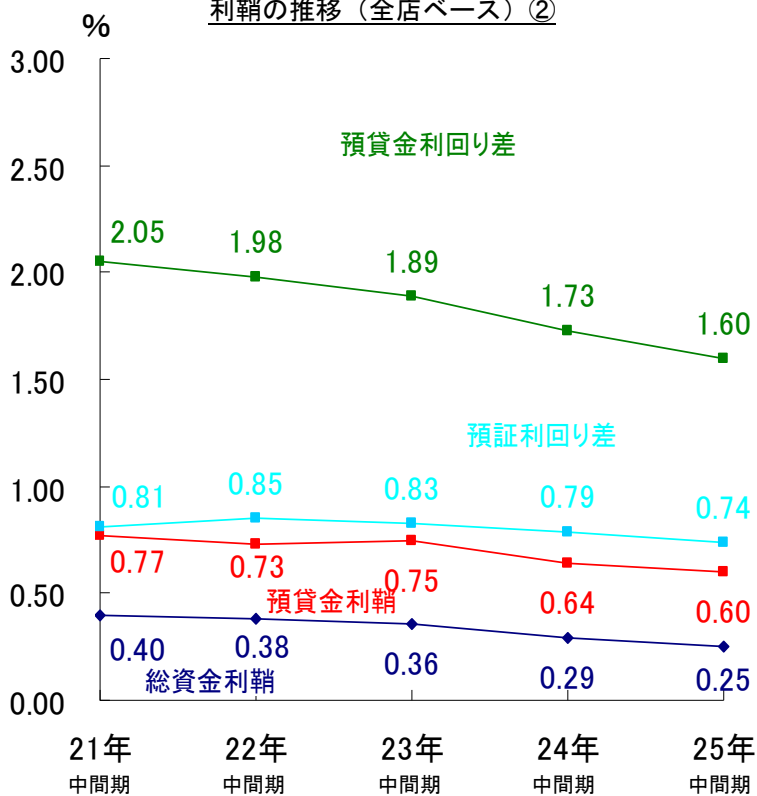
※ 24 年中間期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により地域別貸出金残高は、盛岡地域が 935 億円増加し、東京地域が同額減少しております。

利鞘の推移(全店ベース)①



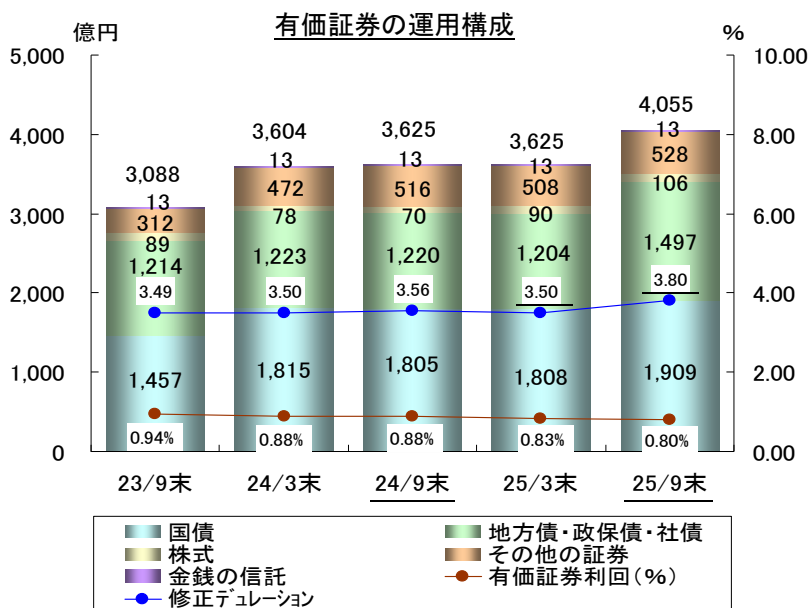
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.16%低下いたしました。  
 市場金利の低下などから有価証券利回は、前年同期比 0.08%低下いたしました。  
 預金利回は、過去の基準金利の引下げの影響により前年同期比 0.02%低下いたしました。  
 経費率は、削減の効果で前年同期比 0.09%低下いたしました。

利鞘の推移(全店ベース)②

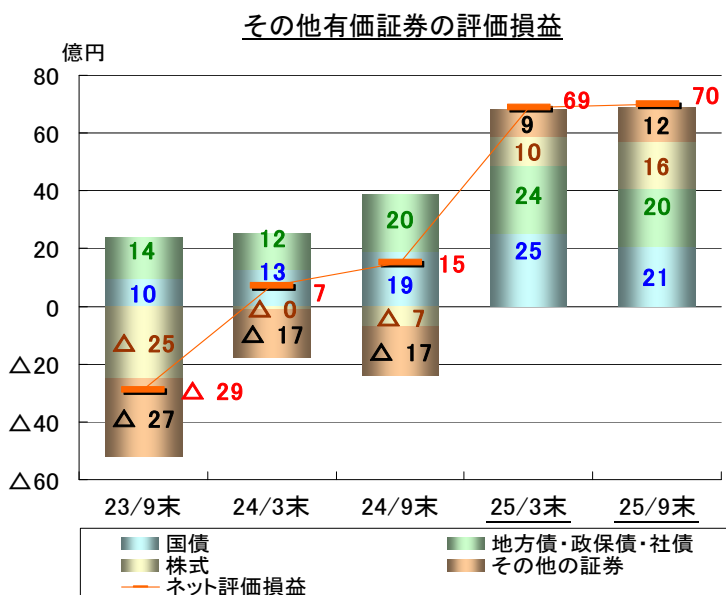


貸出金利回の低下により預貸金利回り差は、前年同期比 0.13%低下して 1.60%となりました。  
 預証利回り差は、有価証券利回の低下により前年同期比 0.05%低下して 0.74%となりました。  
 預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.04%低下して 0.60%となりました。  
 総資金利鞘は、前年同期比 0.04%低下して 0.25%となりました。

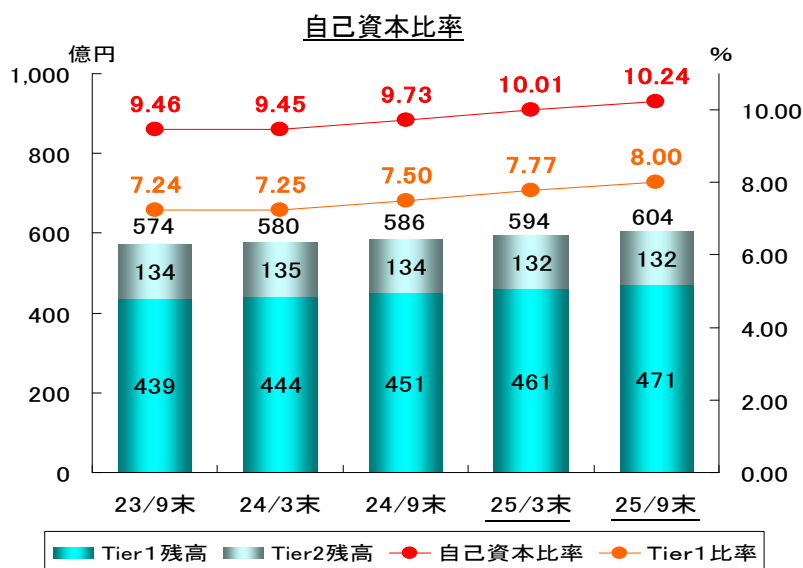




有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、国債を中心に債券での運用残高が前年同期比 381 億円増加したことから全体では、前年同期比 430 億円増加して 4,055 億円となりました。  
有価証券利回は前年同期比 0.08%低下して 0.80%となりました。  
修正デュレーションは、25 年 3 月末比 0.30 拡大して 3.80 となりました。



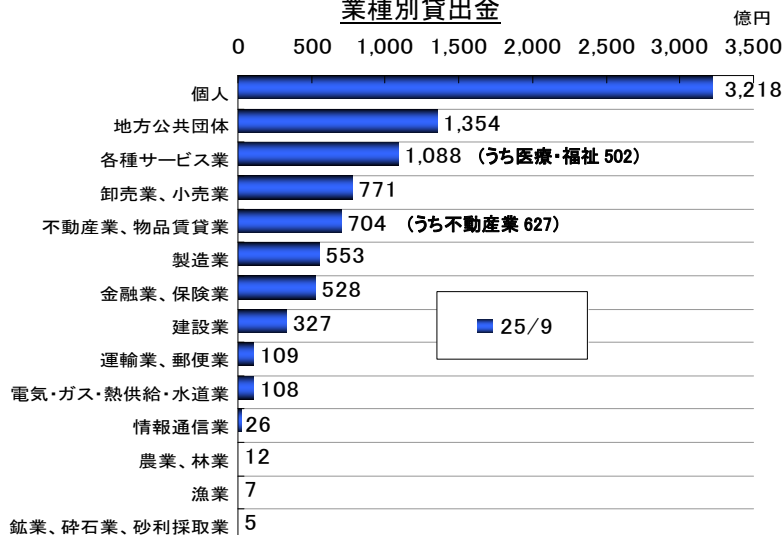
その他有価証券の評価損益は、25 年 3 月末比で株価の回復の影響などから、0.7 億円改善し、70 億円の評価差益となりました。  
日経平均株価  
25 年 9 月 30 日 14,455.80 円  
25 年 3 月 29 日 12,397.91 円  
24 年 9 月 28 日 8,870.16 円



自己資本比率は、25 年 3 月末比では自己資本の増加により、0.23%上昇して 10.24%となりました。  
また、Tier1 比率(基本的項目比率)では、25 年 3 月末比 0.23%上昇して 8.00%となりました。

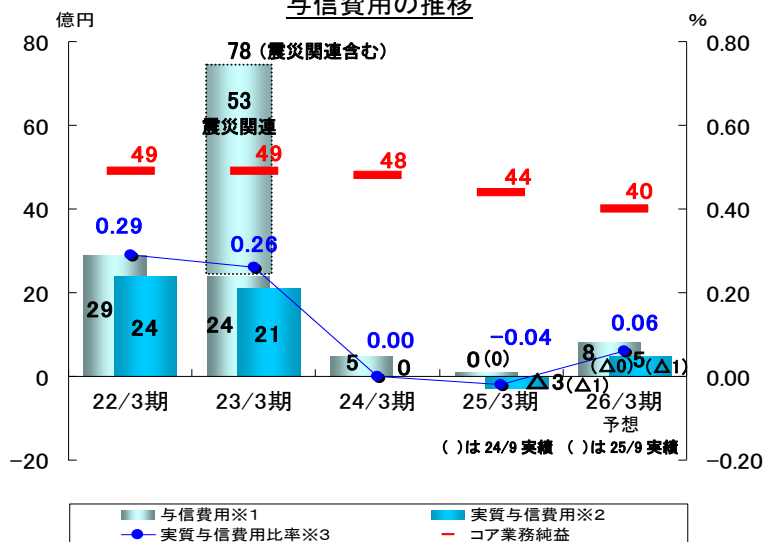
※自己資本額=Tier1+Tier2-控除項目

### 業種別貸出金



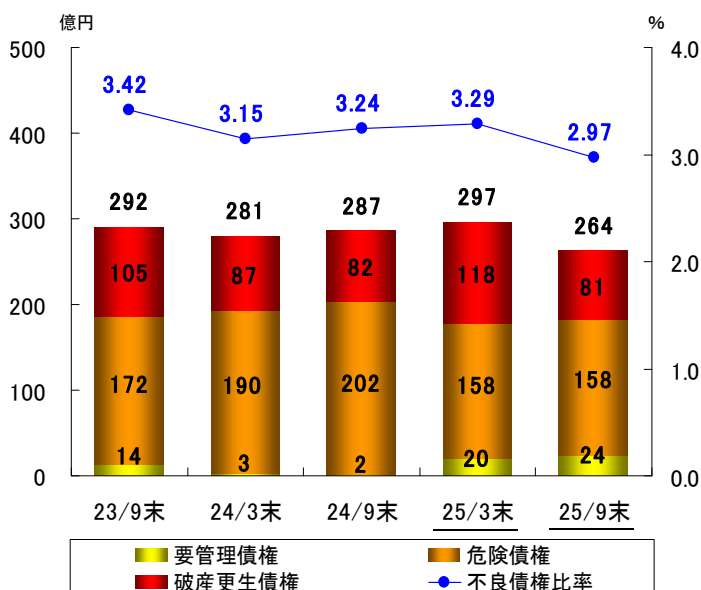
業種別の貸出金残高は、個人向けが3,218億円(構成比 36.5%)となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「卸売業、小売業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉」は、前年同期比46億円増加し502億円となりました。

### 与信費用の推移



与信費用は、前年同期比 38 百万円減少の△1 百万円となりました。年間の与信費用は、8 億円を見込んでおります。また、与信費用から償却債権取立益を控除した実質与信費用は 5 億円を見込んでおります。

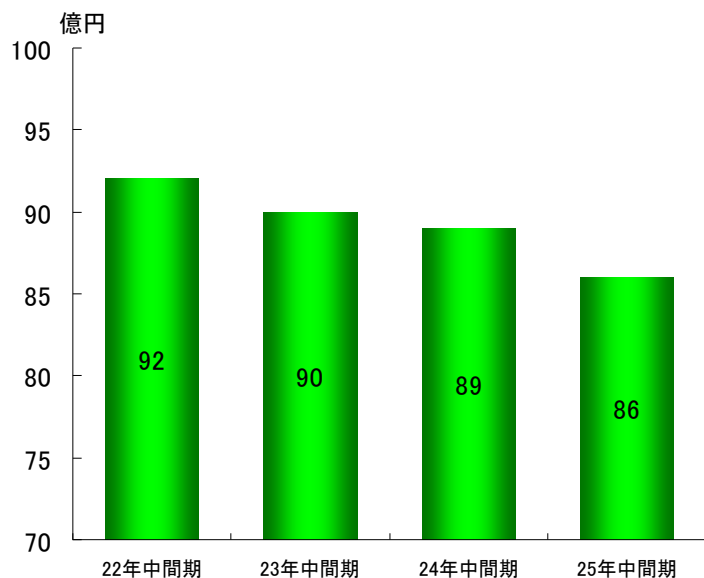
### 金融再生法開示債権の推移



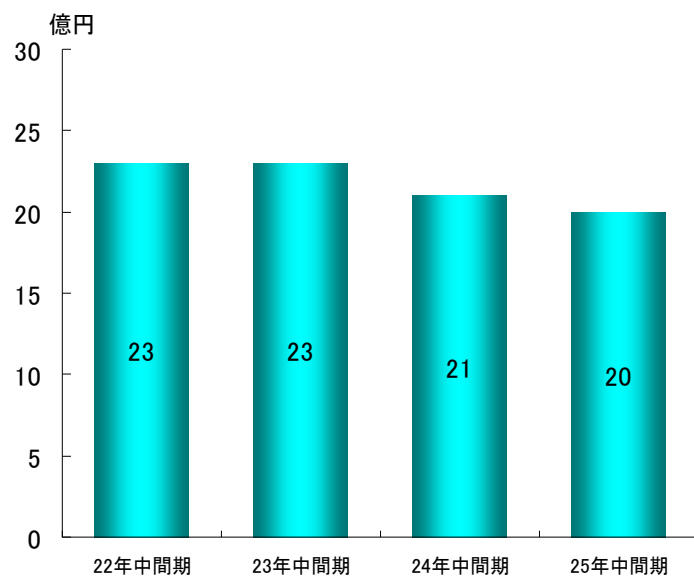
金融再生法開示債権は、25 年 3 月末比 33 億円減少して 264 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、25 年 3 月末比 0.32%低下して、2.97%となりました。

<参考1>

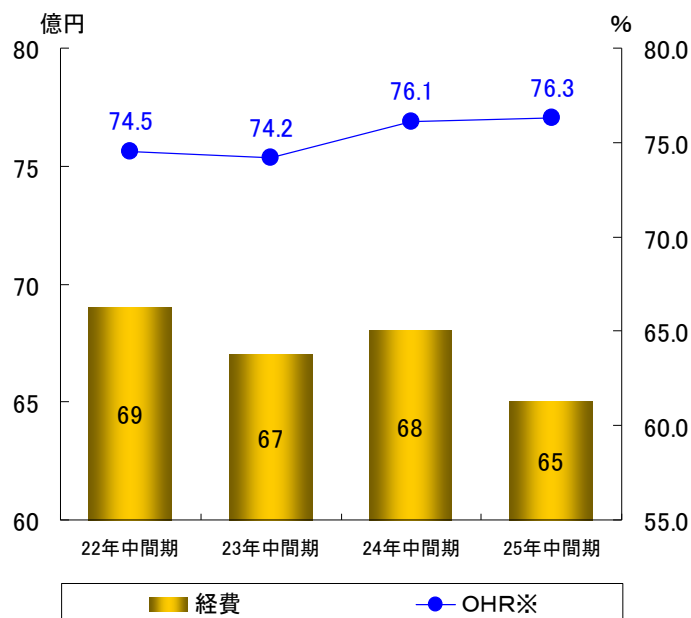
コア業務粗利益の推移



コア業務純益の推移

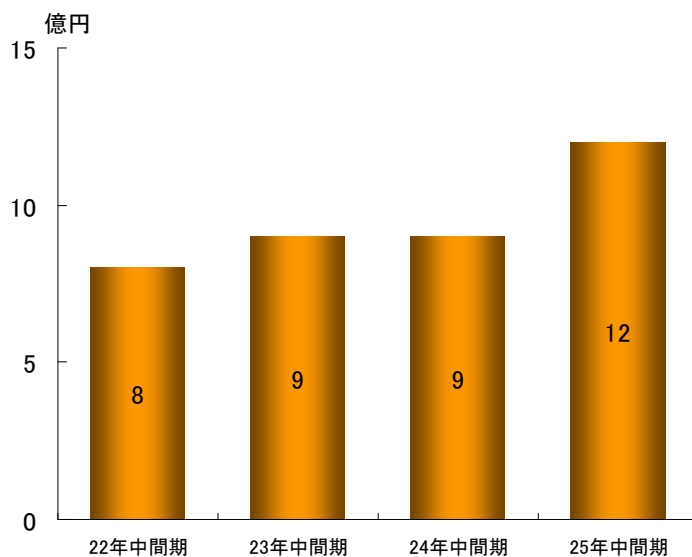


経費、OHRの推移



※OHR (経費/コア業務粗利益)

中間純利益の推移



## 5.平成 26 年 3 月期の業績見通し(単体)

26年3月期は、中期経営計画(23年4月～26年3月)の最終年度となります。運用利回りの低下により資金運用収益の減少が続く厳しい環境の中で、コア業務粗利益は170億円、経費は減少を見込みコア業務純益は40億円、有価証券関係損益は11億円改善し1億円、与信費用は8億円を見込んでおり、その結果、経常利益は38億円、当期純利益は20億円を予想しております。

(単位:百万円、%)

	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減
経常収益	22,708	21,000	△ 1,708
コア業務粗利益※1	17,637	17,000	△ 637
経費	13,151	13,000	△ 151
コア業務純益※2	4,485	4,000	△ 485
有価証券関係損益	△ 1,033	100	1,133
与信費用※3	99	800	701
経常利益	4,031	3,800	△ 231
当期純利益	2,012	2,000	△ 12
OHR(経費/コア業務粗利益)	74.56	76.47	1.91
ROE(当期純利益)	3.76	3.50	△ 0.26

※1 コア業務粗利益=資金利益+役員利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益=コア業務粗利益-経費

※3 与信費用=貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損-貸倒引当金戻入益

(金利の前提条件)オーバーナイト無担コール:平成25年4月～平成26年3月末0.10% 国債10年:平成26年3月末0.50～0.80%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## II 平成26年3月期中間決算の計数

### 1. 損益状況【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
業 務 粗 利 益	8,600	△ 47	8,647
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	8,606	△ 358	8,964
資 金 利 益	8,396	△ 460	8,856
役 務 取 引 等 利 益	143	58	85
そ の 他 業 務 利 益	60	354	△ 294
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	△ 5	311	△ 316
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,572	△ 254	6,826
人 件 費	3,165	△ 4	3,169
物 件 費	3,056	△ 255	3,311
税 金	350	4	346
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	2,027	206	1,821
除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( コ ア 業 務 純 益 )	2,033	△ 105	2,138
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—
業 務 純 益	2,027	206	1,821
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 5	311	△ 316
臨 時 損 益	376	583	△ 207
不 良 債 権 処 理 額 ②	104	43	61
貸 出 金 償 却	56	△ 5	61
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	48	48	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	106	83	23
償 却 債 権 取 立 益 ④	137	△ 65	202
株 式 等 関 係 損 益	100	470	△ 370
そ の 他 臨 時 損 益	136	137	△ 1
経 常 利 益	2,403	790	1,613
特 別 損 益	△ 173	△ 71	△ 102
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 4	△ 3	△ 1
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	4	3	1
減 損 損 失	179	79	100
新 株 予 約 権 戻 入 益	11	11	—
税 引 前 中 間 純 利 益	2,229	718	1,511
法 人 税 等 合 計	987	400	587
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	982	861	121
法 人 税 等 調 整 額	5	△ 460	465
中 間 純 利 益	1,242	319	923
与 信 費 用 ( ① + ② - ③ )	△ 1	△ 38	37
実 質 与 信 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	△ 139	25	△ 164

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
連 結 粗 利 益	8,868	△ 49	8,917
資 金 利 益	8,385	△ 465	8,850
役 務 取 引 等 利 益	273	63	210
そ の 他 業 務 利 益	210	352	△ 142
営 業 経 費	6,726	△ 325	7,051
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	109	48	61
貸 出 金 償 却	60	△ 1	61
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	48	48	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	116	108	8
償 却 債 権 取 立 益 ③	137	△ 65	202
株 式 等 関 係 損 益	100	470	△ 370
そ の 他	125	78	47
経 常 利 益	2,512	819	1,693
特 別 損 益	△ 173	△ 71	△ 102
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,338	748	1,590
法 人 税 等 合 計	997	387	610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	994	865	129
法 人 税 等 調 整 額	3	△ 477	480
中 間 純 利 益	1,341	361	980
与 信 費 用 ( ① - ② )	△ 6	△ 59	53
実 質 与 信 費 用 ( ① - ② - ③ )	△ 144	4	△ 148

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	25年中間期	24年中間期	24年中間期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,027	206	1,821
職員一人当たり (千円)	2,161	274	1,887
(2) コア業務純益	2,033	△ 105	2,138
職員一人当たり (千円)	2,167	△ 48	2,215
(3) 業 務 純 益	2,027	206	1,821
職員一人当たり (千円)	2,161	274	1,887

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.16	1.48
貸出金利回 (B)	1.66	△ 0.16	1.82
有価証券利回	0.80	△ 0.08	0.88
(2)資金調達原価 (C)	1.07	△ 0.11	1.18
預金等利回 (D)	0.06	△ 0.02	0.08
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.60	△ 0.13	1.73
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.04	0.29

(国内業務部門)

(%)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.16	1.45
貸出金利回 (B)	1.66	△ 0.16	1.82
有価証券利回	0.76	△ 0.08	0.84
(2)資金調達原価 (C)	1.07	△ 0.11	1.18
預金等利回 (D)	0.06	△ 0.02	0.08
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.60	△ 0.13	1.73
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.22	△ 0.04	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
国債等債券損益	△ 5	311	△ 316
売却益	13	△ 365	378
償還益	—	—	—
売却損	1	0	1
償還損	18	△ 20	38
償却	—	△ 655	655
株式等損益	100	470	△ 370
売却益	113	105	8
売却損	13	△ 73	86
償却	0	△ 291	291

5. 自己資本比率 (国内基準) 【連結】 (百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.48 %	0.25 %	0.54 %	9.94 %
うち基本的項目比率	8.25 %	0.26 %	0.53 %	7.72 %
(2) 基本的項目	48,876	1,163	2,109	46,767
(3) 補完的項目	13,255	△ 65	△ 176	13,431
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,553	△ 38	△ 95	3,648
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	62,132	1,099	1,934	60,198
(6) リスクアセット等	592,312	△ 4,287	△ 13,052	605,364

自己資本比率 (国内基準) 【単体】 (百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.24 %	0.23 %	0.51 %	9.73 %
うち基本的項目比率	8.00 %	0.23 %	0.50 %	7.50 %
(2) 基本的項目	47,173	1,065	1,979	45,194
(3) 補完的項目	13,238	△ 60	△ 174	13,412
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,553	△ 38	△ 95	3,648
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	60,411	1,005	1,804	58,607
(6) リスクアセット等	589,544	△ 3,637	△ 12,774	602,318



6. ROE【単体】 (%)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.13	0.05	7.08
コア業務純益ベース	7.15	△ 1.16	8.31
業務純益ベース	7.13	0.05	7.08
中間純利益ベース	4.37	0.78	3.59

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年3月末比	24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	371	162	70	432	61	209	524	315	301	583	281
その他有価証券	7,053	78	5,505	7,777	723	6,975	7,934	959	1,548	4,899	3,351
株式	1,611	559	2,361	1,884	272	1,052	1,345	293	△ 750	400	1,151
債券	4,223	△ 728	224	4,279	55	4,951	5,022	70	3,999	4,146	146
その他	1,218	248	2,918	1,613	395	970	1,566	596	△ 1,700	353	2,053
合計	7,425	241	5,575	8,210	784	7,184	8,459	1,275	1,850	5,483	3,633
株式	1,611	559	2,361	1,884	272	1,052	1,345	293	△ 750	400	1,151
債券	4,595	△ 566	294	4,711	116	5,161	5,547	385	4,301	4,730	428
その他	1,218	248	2,918	1,613	395	970	1,566	596	△ 1,700	353	2,053

- (注) 1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,771百万円であります。

(百万円)

【単体】	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年3月末比	24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	371	162	70	432	61	209	524	315	301	583	281
その他有価証券	7,053	79	5,505	7,777	723	6,974	7,934	959	1,548	4,899	3,351
株式	1,611	559	2,361	1,884	272	1,052	1,345	293	△ 750	400	1,151
債券	4,223	△ 728	224	4,279	55	4,951	5,022	70	3,999	4,146	146
その他	1,218	248	2,918	1,613	395	970	1,566	596	△ 1,700	353	2,053
合計	7,425	241	5,576	8,210	784	7,184	8,459	1,275	1,849	5,483	3,633
株式	1,611	559	2,361	1,884	272	1,052	1,345	293	△ 750	400	1,151
債券	4,595	△ 566	294	4,711	116	5,161	5,547	385	4,301	4,730	428
その他	1,218	248	2,918	1,613	395	970	1,566	596	△ 1,700	353	2,053

- (注) 1. (中間) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成25年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、4,771百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	172	△	32	204
勤務費用 (A)	171		19	152
利息費用 (B)	72	△	25	97
数理計算上の差異処理額 (C)	87	△	17	104
期待運用収益 (D)	72		9	63
過去勤務債務処理額 (E)	86		0	86
その他 (F)	—		—	—

9. OHR【単体】

(%)

	25年中間期	24年中間期比		24年中間期
経費／業務粗利益	76.42	△	2.51	78.93
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	76.37		0.23	76.14

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

(百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額					
破綻先債権額	651	△ 418	△ 514	1,069	1,165
延滞債権額	23,003	△ 3,326	△ 3,983	26,329	26,986
3ヵ月以上延滞債権額	236	186	169	50	67
貸出条件緩和債権額	2,242	238	2,050	2,004	192
合計	26,134	△ 3,319	△ 2,276	29,453	28,410

貸出金残高(末残)	881,721	△ 14,494	1,465	896,215	880,256
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.04	△ 0.06	0.11	0.13
延滞債権額	2.60	△ 0.33	△ 0.46	2.93	3.06
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.25	0.03	0.23	0.22	0.02
合計	2.96	△ 0.32	△ 0.26	3.28	3.22

##### 【連結】

(百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額					
破綻先債権額	654	△ 417	△ 518	1,071	1,172
延滞債権額	23,027	△ 3,332	△ 3,997	26,359	27,024
3ヵ月以上延滞債権額	236	185	169	51	67
貸出条件緩和債権額	2,242	238	2,050	2,004	192
合計	26,161	△ 3,326	△ 2,294	29,487	28,455

貸出金残高(末残)	877,070	△ 15,025	1,049	892,095	876,021
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.05	△ 0.06	0.12	0.13
延滞債権額	2.62	△ 0.33	△ 0.46	2.95	3.08
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.25	0.03	0.23	0.22	0.02
合計	2.98	△ 0.32	△ 0.26	3.30	3.24

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	10,352	△ 3,557	△ 4,041	13,909
一般貸倒引当金	4,400	△ 215	△ 1,225	4,615
個別貸倒引当金	5,952	△ 3,341	△ 2,815	9,293
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	10,597	△ 3,599	△ 4,128	14,196
一般貸倒引当金	4,457	△ 228	△ 1,310	4,685
個別貸倒引当金	6,139	△ 3,372	△ 2,818	9,511
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,187	△ 3,669	△ 77	11,856
危険債権	15,803	△ 60	△ 4,458	15,863
要管理債権	2,479	424	2,220	2,055
小計	26,470	△ 3,305	△ 2,314	29,775
正常債権	862,321	△ 12,586	3,125	874,907
合計	888,791	△ 15,891	811	904,682

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.92	△ 0.39	△ 0.01	1.31	0.93
	危険債権	1.77	0.02	△ 0.51	1.75	2.28
	要管理債権	0.27	0.05	0.25	0.22	0.02
	合計	2.97	△ 0.32	△ 0.27	3.29	3.24

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (25年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		貸倒引当金	保全率 (B/A)
		担保保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,187	8,187	4,647	3,540	100.00
危険債権	15,803	12,490	10,093	2,396	79.04
要管理債権	2,479	2,024	1,008	1,016	81.67
合計	26,470	22,702	15,749	6,953	85.77

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	881,721	△ 14,494	1,465	896,215
製造業	55,362	△ 320	△ 6,270	55,682
農業、林業	1,203	58	38	1,145
漁業	771	23	△ 4	748
鉱業、採石業、砂利採取業	529	33	41	496
建設業	32,783	△ 1,805	12	34,588
電気・ガス・熱供給・水道業	10,890	113	3,104	10,777
情報通信業	2,619	△ 125	△ 346	2,744
運輸業、郵便業	10,929	△ 348	△ 267	11,277
卸売業、小売業	77,108	△ 5,331	△ 9,135	82,439
金融業、保険業	52,860	△ 2,682	5,083	55,542
不動産業、物品賃貸業	70,490	△ 304	△ 3,275	70,794
各種サービス業	108,858	△ 1,015	△ 4,258	109,873
地方公共団体	135,453	△ 2,550	13,867	138,003
その他	321,859	△ 241	2,872	322,100

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
消費者ローン残高	306,958	1,319	5,141	305,639
うち住宅ローン残高	290,576	941	4,959	289,635
うちその他ローン残高	16,381	377	182	16,004

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	34.81	0.71	0.53	34.10	34.28
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比			
中小企業等貸出比率	71.40	0.59	△ 0.63	70.81	72.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成24年度末
預金総額	1,330,393	1,280,666	49,727	3.88	1,300,929
個人預金	960,530	954,771	5,759	0.60	955,773
法人預金	247,673	248,003	△330	△0.13	243,455
その他預金	122,189	77,891	44,298	56.87	101,700
岩手県内預金	1,036,540	997,718	38,822	3.89	1,012,323
岩手県外預金	293,852	282,947	10,905	3.85	288,606

平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A) (25年4月～25年9月)	平成24年度 中間期末 (B) (24年4月～24年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成24年度末 (24年4月～25年3月)
預金総額	1,310,270	1,248,129	62,141	4.97	1,262,551
個人預金	960,605	956,355	4,250	0.44	957,279
法人預金	235,088	228,171	6,917	3.03	228,408
その他預金	114,576	63,602	50,974	80.14	76,864
岩手県内預金	1,025,212	976,459	48,753	4.99	989,275
岩手県外預金	285,058	271,669	13,389	4.92	273,276

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成24年度末
生保・投信預かり残高	112,667	97,166	15,501	15.95	107,360
生命保険販売累計額	84,817	74,970	9,847	13.13	79,423
うち個人年金保険	48,071	44,486	3,585	8.05	45,487
投資信託残高	27,850	22,195	5,655	25.47	27,937

(参考)

国債等預かり残高	15,160	16,489	△1,329	△8.05	15,708
----------	--------	--------	--------	-------	--------

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成24年度末
貸出金総額	881,721	880,256	1,465	0.16	896,215
事業性貸出金	371,184	385,677	△14,493	△3.75	377,714
個人ローン	306,958	301,817	5,141	1.70	305,639
その他貸出金	203,579	192,762	10,817	5.61	212,862
岩手県内貸出金	622,631	619,442	3,189	0.51	635,933
岩手県外貸出金	259,089	260,814	△1,725	△0.66	260,281
中小企業向け貸出	307,731	316,078	△8,347	△2.64	313,574

平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A) (25年4月～25年9月)	平成24年度 中間期末 (B) (24年4月～24年9月)	比較 (A-B)	増減率 %	平成24年度末 (24年4月～25年3月)
貸出金総額	878,005	863,543	14,462	1.67	869,051
岩手県内貸出金	623,518	542,312	81,206	14.97	579,893
岩手県外貸出金	254,487	321,231	△66,744	△20.77	289,158

(注) 前中間期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により、貸出金平均残高は、前中間期比で岩手県内が82,066百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 651 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 8,187 (0.9)	
破綻懸念先	危険債権 15,803 (1.7)	延滞債権 23,003 (2.6)
要注意先	要管理債権 2,479 (0.2)	3ヵ月以上延滞債権 236 (0.0)
		貸出条件緩和債権 2,242 (0.2)
	[小計 26,470 (2.9)]	[リスク管理債権計 26,134 (2.9)]
正常先	正常債権 862,321 (97.0)	
合計	総与信 888,791 (100.0)	貸出金 881,721 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
要注意先債権	要管理先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権 ・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高(総与信)

(単位:百万円)

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	114	425	11	296	847	Ⅳ分類から356償却 控除済
個別貸倒引当残高			11	296	307	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
実質破綻先	1,507	2,600	883	2,349	7,340	Ⅳ分類から3,095償 却控除済
個別貸倒引当残高			883	2,349	3,232	Ⅲ、Ⅳに対し100% の個別引当
破綻懸念先	6,144	3,948	5,709		15,803	
個別貸倒引当残高			2,396		2,396	Ⅲに対し41.973%の 個別引当
要注意先	34,563	57,903			92,467	
一般貸倒引当残高	3,692				3,692	
うち要管理先	71	3,127			3,199	
一般貸倒引当残高	1,334				1,334	債権額の41.712%の 一般引当
うちその他の要注意先	34,492	54,775			89,267	
一般貸倒引当残高	2,357				2,357	債権額の2.641%の 一般引当
正常先	772,333				772,333	
一般貸倒引当残高	513				513	債権額の0.066%の 一般引当
合計	814,663	64,878	6,604	2,645	888,791	Ⅳ分類から3,451償 却控除済
個別貸倒引当残高			3,291	2,645	5,937	
一般貸倒引当残高	4,205				4,205	

総与信に対する貸倒引当金計 10,142